
世界の構造変動と日米中関係

「リベラル抑止」政策の重要性

植木(川勝) 千可子

Ueki (Kawakatsu) Chikako

はじめに——問題の所在

現在の世界が直面している重要な課題のひとつは、中国が国際社会のなかで責任ある建設的な役割を担うように促すことである。核兵器拡散や国際テロ、気候変動など多くの国境を越えたトランス・ナショナルな問題の解決のためには中国の積極的な協力が必要である。しかし、難しいのは、どうやって中国の協力を引き出すかである。とくに、国際構造が変化しているなかで、どのように中国の協調的な行動を確保するかが大きな問題である。

本稿では、世界構造の変化が日米中の行動にどのような影響を与えているかを考え、中国の協調的な行動を引き出すためにはどうしたらよいかを検討したい。そのために、過去の日米と中国との関係を振り返ることによって、1980年代に関係が良好であった理由を探り、どのようなメカニズムによって良好な関係が維持されたかを考えたい。それを踏まえて、今後、その条件が満たされるかどうかの見通しを考えたい。最後に、日本と米国が今後どのように対応すればよいかについて提示したい。

この問題は、理論面からみると国際構造の変化が各国の行動にどのような影響を与えるかについての示唆を得ようとするものである。実際面では、日本と米国が中国に対して、どのように対応すればよいかという政策的な示唆を得ることを目指すものである。

本稿の結論を要約すると、日米が今後も中国に対して協調的な行動をとるように促していくためには、安全保障上の依存関係を構築する必要がある、というものである。日本が1980年代にとってきた対中政策は、相互依存と抑止を組み合わせたもので、その成功のためには、経済的な相互依存と同盟による抑止が重要だと指摘されてきた。しかし1980年代を振り返ると、それだけでなく同盟による安全保障の依存関係が重要な役割を果たしていたことがわかる。本稿では、その政策を「リベラル抑止 (liberal deterrence)」と呼ぶことにするが、当時と比べると、日米が中国に協調的な行動を促す影響力は弱まっている。その最も大きな要因は、中国の力が台頭したことよりも、ソ連が崩壊し世界構造が2極から単極へ移行したことによって、中国の対米、対日安全保障依存が減少したことにあると考えられる。現在でも米国の圧倒的な優位の状態が続いているが、単極世界に変化が生じているという認識が米国内外で起こり、むしろ日本と米国の対中依存度が相対的に増している。その結果、中国の行動に影響を与える能力はさらに下がっていると考えられる。今後もリベラル抑止政策を機能させていくためには、抑止と経済協力だけでは不十分で、中国が日米

に対して経済だけでなく安全保障上も依存している関係を構築することが必要である。

このあとの節では、まず、日本の対中政策とその目標について述べ、政策の基礎となっている「リベラル抑止」のメカニズムについて考える。さらに、過去の日本の対中政策をみて、成功した要因を分析する。次に、世界構造が各国の行動に及ぼす影響について述べたあとで、現在の世界構造について詳しくみたい。そのうえで、対中政策が成功したときの要因が現在でも存在しているか、また今後はどうかという見通しについても考える。最後に、中国に対して今後どのように対応するべきかを考えたい。

1 日本の対中政策と「リベラル抑止」

(1) 対中政策の目標

日米両国は、2005年の「日米安全保障協議会共同発表」で地域の共通戦略目標として、中国が責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎し、協力関係を発展させることを掲げた⁽¹⁾。日米両国がその戦略目標を明示するのは2005年が初めてのことだったが、両国は長年中国との協力関係を維持することを共通の目標にしてきた⁽²⁾。同様の表現はそれ以前にもみられ、1996年の「日米安全保障共同宣言」でも中国が建設的な役割を果たすことの重要性を強調している⁽³⁾。

日本の対中政策は、1970年代から経済的に豊かで政治的に安定し、世界に対して開かれた中国を促し、良好な日中関係を維持することを目指してきた。上で述べたように、この政策は基本的には冷戦後も変わらなかった。例えば、1989年の天安門事件後、先進諸国が中国に経済制裁を課したのに対して、日本は中国が国際的に孤立することを恐れ、同年7月の先進7カ国首脳会議（アルシュ・サミット）では強硬論に反対した。日本は先進国のなかでいち早く政府間の交流を再開し、12月には凍結していた対中無償援助の供与を決めた。また、日本は中国の世界貿易機関（WTO）加盟に関しても積極的に推し、2001年の中国の加盟を実現させた。2009年においても中国の潜在力を、アジアひいては世界の安定と持続可能な成長に貢献する形で建設的に引き出していくことが日本にとっての重要な課題だと位置づけている⁽⁴⁾。

(2) 「リベラル抑止」政策

これまで日本は、建設的な中国を促すために2つのアプローチをとってきた。ひとつは抑止によって紛争の蓋然性を最小限にすることであった。この役割を主に果たすのは日米同盟だと考えられていた。もうひとつは、経済援助や貿易を通じて経済依存関係を構築することであった。相互依存を増すことによって協力的な関係を維持することを目的としていた⁽⁵⁾。しかし、1980年代の日中関係をみると、中国の協調的な行動を促進していたのは、抑止と経済依存だけではなく、日米同盟が中国に提供していた安全保障上の利益が大きく作用していることがわかる。つまり、日本の対中政策は日米同盟による抑止と経済相互依存、さらに同盟がもたらした安全保障上の依存関係で成り立っていた。本稿では安全保障上の依存関係を含む政策として、この政策を「リベラル抑止」と呼ぶことにする。

「リベラル抑止」は、経済相互依存と安全保障相互依存によって協力による恩恵を増す一

方で、抑止によって非協調的行動のコストを上げることによって、協調的な行動を促す。その前提には、国家がコストと利益（恩恵）の計算に基づいて合理的な判断をするという考えがある。抑止は、潜在的な攻撃者の意志を挫くことを目的にしている。攻撃するコストが高いことを、報復する能力と意志があることを的確に伝える（シグナルする）ことによって抑止が成立する。コストが利益を上回るときに潜在的な攻撃者は思いとどまり、抑止が働く。経済相互依存は、貿易や経済協力による利益が攻撃によって得られる利益を上回る場合に、協調関係を助長する。この協調促進の作用は、経済協力による利益が将来も長期的に続く保障がある場合はその効力を増すと考えられている⁽⁶⁾。さらに、国家が安全保障上依存関係にある場合は、協調が促進される。協力しないと自らの生存の可能性を危うくするからである。戦争をすることによって失うものが大きければ大きいほど戦争は予防され、協力が促される。

リベラル抑止の理屈は、協力に関するこれまでの研究の結論にも合致している。協力に関する Axelrod らの研究は、罰則と報酬の組み合わせによって協力が促進されるということを示している⁽⁷⁾。

2 世界構造と日米中関係

この数十年における国際政治の最も大きな変化は、米ソ2極世界（bipolar world）がソ連の崩壊によって米国の単極世界（unipolar world）になったことであろう。1990年代を通じて、米国と世界は米国のパワーの優位性を顕在的に認識することになる。日米が中国に対して協力的な行動を促す影響力は、世界構造からみるとどのような変化があったのだろうか。

(1) 1980年代の世界——2極世界

日米が中国と良好な関係にあった1980年代の世界は、2極構造だった。2極世界には、パワーの中心が2つあり、極となる超大国2つとその同盟国が世界を二分する。超大国Aからの脅威がある場合、それに対抗して生存を確保するためには、もうひとつの超大国Bの庇護の下に入る必要がある。2極世界においては、超大国以外の国は自力では超大国に対抗しえないので、超大国と同盟国の関係は安定する。超大国の側からみれば、同盟国はほかに同盟を組む相手がないので、裏切りを警戒する必要がない。同盟国の側からみても、超大国に見放される心配は少ない。なぜなら、超大国の生存が、世界が2つの極に分かれてバランスが保たれていることによって保障されており、同盟国が敵の陣営に入ることは自国と自分の陣営の存在にかかわるからである。さらに、両極は相手の行動を監視し研究し続けるので、予期せぬ出来事や誤認は減る。このような構造的な安定に加えて、米ソ超大国の間には核兵器によって相互抑止が働いていたことも安定に寄与した⁽⁸⁾。

中国は、1972年以降、米国の半同盟国になることによってソ連の脅威に対抗した。中国の生存は、超大国である米国との良好な関係に依存していたので米国と中国の関係は安定していた。日本もまた米国と同盟を結び、西側陣営に属しており、潜在的脅威であるソ連と同盟関係を結ぶことは考えられなかった。米国にとっても自国の生存のために日本と中

国が米国の側にとどまることが死活的に重要であり、その結果、同盟は信頼性が高く、日米中関係は安定していた。

この時期の3国の関係をみると、日米中それぞれが戦略的な利益を優先させて、対立点を棚上げしたり譲歩したりしている。日中間の争点のひとつである領土問題を中国は棚上げし国交正常化を優先させた。これは米中関係も同様で、毛沢東は戦略的な観点から台湾問題に優先して米国との協力関係を選んだ。米国の政策も同様で、1980年代には米国内で中国の人権問題や台湾問題で国内の中国への批判を抑え、友好関係の維持を優先させた。

(2) 冷戦後の世界——単極世界

冷戦後、ソ連の崩壊によって米国が唯一の超大国として残った結果、単極世界が出現した。単極世界では、単極国家が圧倒的なパワーをもっているため、他の国々はその国益を守るために結託して単極に対抗することが予想される。しかし、それらの国々が協同しても単極に対抗できないときは、対抗同盟は形成されず、逆に単極との良好な関係を維持しようとする行動に出ることが予想される。第2序列に位置する主要国にとって、最も大事な関係は単極との関係になる。ただし、単極と主要国、あるいは単極と同盟国の関係は、2極世界のときに比べて悪化することが予想される。なぜならば、もうひとつの超大国が存在せず、互いに生存の脅威に晒されていないため、見捨てられと裏切りの不安が生じ、同盟関係が脆弱になるからである。冷戦時代の同盟国は共通の脅威であるソ連を失い、その関係が不安定になることが予想される。

ソ連が崩壊した後、米国とその同盟国の日本、そして半同盟国の中国との関係は悪化した。冷戦時代には抑制されていた2国間の問題が表面化し、関係を不安定にさせた。中国との関係で言えば、米中関係では台湾問題、人権問題が顕在化し、日中関係では歴史問題、領土問題が悪化した。

第2序列の国にとっては単極との関係が重要になるが、単極にとって最も大きな脅威となるのは、単極の地位を将来脅かす可能性のある2番手の国である。冷戦後、米国がまず日本を潜在的な競争相手と位置づけ、次いで中国を潜在的なライバルと位置づけたのは、そのためである。1990年代の米国では、単極世界をできるだけ長く維持するためにはどのような戦略をとるべきか、という研究が多くみられ、日本、中国といった潜在的な競争相手に対して、どうやって比較優位を保つかが課題だとみられていた⁹⁾。この結果、日米関係は1990年代半ばまで悪化し、米中関係は1990年代に入って悪化した。

一方、日中両国は、先に述べたように、共通の脅威であるソ連を失ったために、1980年代にみられた協調姿勢が減り、関係は悪化した。さらに、日中それぞれが単極である米国との関係を重視した結果、1990年代は関係が低調であった。日本も中国も米国との関係を冷戦後に再構築することに腐心した。日本の場合は日米同盟の再定義であった。中国も江沢民総書記が米国との関係を重視し、日本との関係は米中関係が良好であれば追随するという認識が中国にはあった。

3 現在の世界構造：パワートランジションは起きているのか？

(1) 米国の圧倒的優位

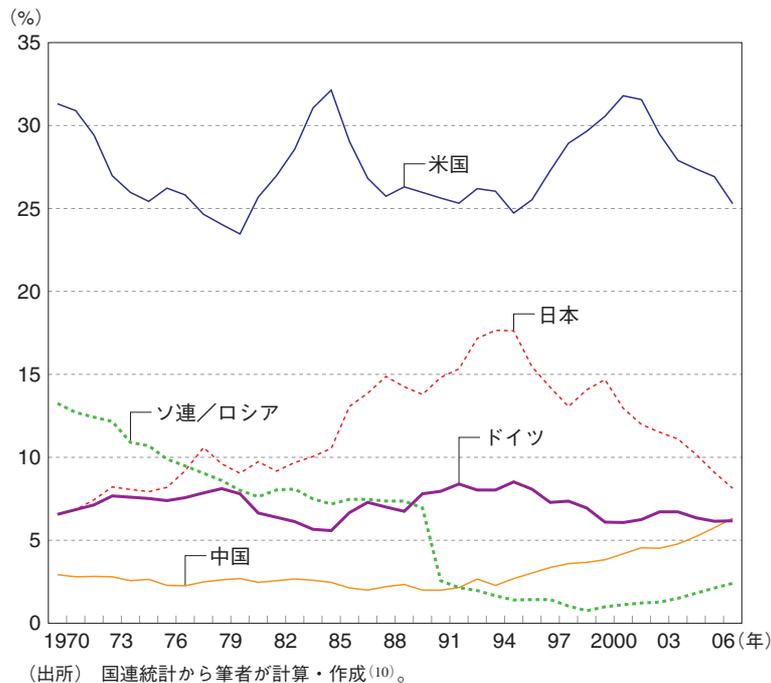
現在の世界構造を数字でみると、単極時代は終わったという見方に反して、いまだ米国の圧倒的な優位であることがみてとれる。主要国の国内総生産（GDP）が世界のGDPに占める割合を比較すると、米国はこの40年間、だいたい25%から30%の間で推移している（第1図）。

米国のGDPのシェアは冷戦後は2001年の31.8%をピークに下がっており、中国の経済は伸び続けてはいるものの世界に占めるシェアはさほど変化していない。中国が米国に取って代わる、あるいは並んで2極のうちの一極になるという状況には、まだほど遠い。むしろ顕著なのは、日本、ロシア、ドイツといった米国にとってのかつての競争相手の経済のシェアが下がっていることだろう。1995年に米国と日本のシェアは最も接近したが（24.7%と17.6%）、2007年の時点では大きく離れ、日本、中国、ドイツは拮抗している。

防衛予算でみると、米国の優位はいっそう顕著である。2006年の予算は実に世界の防衛予算の51%を占めた。これは、米国の防衛費が米国以外の世界中の国々の防衛費を足したよりもまだ多いということを意味する。これに対し、中国は3%であった。2006年の予算は、米国が6107億ドル、中国は350億ドルだった⁽¹¹⁾。中国の防衛予算は20年以上連続で2桁の伸びを続けており、とくに人民元ベースでみるとその増大は著しい。しかし、米国との差はまだ大きいと言える。

さらに軍事能力でも、米国の強さは際立っている。中国は1990年の湾岸戦争を契機に人民解放軍の近代化を本格化させているが、米国とのギャップはむしろ広がっていると

第1図 主要国のGDPが世界に占める割合



いう指摘もある。中国はコソボ戦争、イラク戦争を経て、自国の劣勢を認識し、軍の機械化と情報化を進め、装備の向上を図ってきたと言われる。

(2) 内向する米国

それでは、なぜ、米国の力が減少して単極の時代が終焉を迎えているという認識が広まっているのか？ それには、3つの理由が考えられる。

第一に、米国の経済危機と財政破綻である。その背景には、サブプライムローン問題などに端を発した米国発の世界金融危機がある。米国の現在の失業率は約10%で⁽¹²⁾、健康保険に加入していない人口は少なくとも約4570万人に上ると言われている⁽¹³⁾。数年前まで、米国の不動産価格は上昇し続けていたが、経済不況によって不動産の値段が下がり、資産が減っていることを実感している層は多い。家の価格が上がり、ローンを払っていても買ったときよりも高い値で売り、より大きな家に移るというアメリカン・ドリームを実践していた人たちにとって、経済不況は実感されている。米国が金融を安定化させるのに必要とされる金額は5年間で約1兆9000億ドルと推計されている⁽¹⁴⁾。また、2001年9月11日米同時多発テロ以降のアフガニスタン、イラクへの戦費などは約8640億ドルにも上り、財政を圧迫している。イラク戦争は、2003年の開戦からすでに6年以上が過ぎ、第2次世界大戦よりも長くなった。米国はすでに約6420億ドルをこの戦争に費やしている⁽¹⁵⁾。

第二に、軍事力だけでは解決できない問題の増加と、それらの問題に軍事力を用いて対処しようとしたブッシュ政権の政策選択の誤りがある。米国が自らを単極として強く意識し、政策に反映させるようになったのは、2001年のブッシュ政権発足以降である。政権内には、ネオ・コンサーバティブ（新保守主義）の考え方を支持する外交・安全保障の専門家が多く、ソ連の崩壊後米国が手にした圧倒的な軍事力の優位を使って、未来永劫、世界を米国にとってより安全なものにしようとする取り組みを行った。具体的には、米国の言うことを聞かず、国際社会の潜在的な脅威となりうる国々の体制を変革し、民主化させようというものであった⁽¹⁶⁾。しかし、アフガニスタン情勢、イラク情勢が示すように、圧倒的な軍事力は初期の正規戦には勝利をもたらすものの、政治目的である社会、政治の安定をもたらすことは非常に困難である。軍事力だけでは達成できない政治目標に挑んだ結果、多大なコストを負うことになったと言えよう。

現在の国際関係は、主要国間は経済的な相互依存と核兵器の相互抑止によって安定が保たれている一方で、これまでは特定の国家の国内問題だと考えられてきた治安の悪化や社会不安が世界の安全保障に影響を及ぼす可能性が出てきた。アフガニスタンがアルカイダに隠れ場所を提供したり、ソマリアの破綻国家化が海賊など国際犯罪の温床になったりしたことはその例である。一般的に軍隊が得意とするのは正規戦で、とくに、米軍は比較的平らな地形で正規軍を相手に行なう戦闘を得意としている。ところが、現在、米軍に求められているのは、市街地における反乱鎮圧などで、大量の兵力が必要なうえに、“勝利”することが困難な戦いである⁽¹⁷⁾。米軍の圧倒的な軍事力をもってしても解決しにくい問題が山積していると言える。

第三に、中国など新興国が軍事力を増強していることによって、特定の地域においては、

米国の圧倒的な優位が揺らいでいることがある。米国の単極戦略を支えていたのは、「グローバル・コモンズ (Global Commons)」と呼ばれる国際公共空間の支配だと考えられていた⁽¹⁸⁾。これによって、米国は大きな抵抗を受けることなく介入が可能であった。しかし、その他の国の軍事的な能力が高くなれば、以前に比べて介入のコストが高くなり、世界の警察官であり続けることは大きな代償をとまなうようになる。

最近、世界が無極世界へ向かっているという見方がある。リチャード・ハースは、力の集約がなく、いくつもの国家が影響力をもつ国際システムを無極世界 (non-polarity) と呼んだ⁽¹⁹⁾。ハースによれば単極世界は終焉を迎え、多極よりもさらに多数の国が影響力を行使する世界が到来した。数多くの国が影響力を行使しうるので協調態勢を維持するのは困難で、その結果、国際システムは不安定になる。ならず者国家や破綻国家が増える危険性もある。

(3) 地域の安全保障への含意

それでは、このような状況が地域の安全保障にもたらす影響はどのようなものであろうか。現在の国際情勢は、米国が圧倒的なパワーを依然としてもちながらも、国際安全保障にかかわる負担を以前よりも重く感じている状態にあると言える。世界構造は単極でありながら、単極が他国に与える影響は以前に比べて減少していると考えられる。一方、単極が担っていた国際安全保障上の役割を代わりに負うことができる潜在的な覇権国は存在していない。

その結果、予想されることは、米国が国際安全保障のコストの分担を同盟国や友好国に要請する動きに出ることである。2003年のイラク戦争以降、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核開発問題の解決に当たって、米国が中国の役割に期待するようになったのもその一例であろう。現時点では、このことは米中関係には負の影響を及ぼしてはならず、むしろ、米国が中国に安全保障・外交面で頼ることによって両国の関係は改善した。しかし、より大きな負担を強いられることになると中国が反発することも予想される。米中G2論に対して中国国内で警戒感が強いことはその表われであると考えられる。

実際に米国の国際的な安全保障への関与が以前に比べて低下すると、世界が荒むことが懸念される。グローバル・コモンズの安全が保障されないということは、シーレーンの安全が保障されないことを意味する。また、アフガニスタンの例が示すように、直接国益とかわりがないと思われる地域の紛争や国内情勢が、世界の安全保障に大きな影響を与えるケースは少なくない。国際安全保障のレベルが低下する可能性がある。

一方、米国の意図にかかわらず、米国の国際安全保障への関与が低下するという認識が地域の各国に広がれば、これまで抑止されていた地域紛争が激化する可能性がある。先の節で述べたような財政的な圧迫から、米国がアジア地域に割ける兵力には限りがある。さらに言えば、世界が直面する安全保障上の問題の多くは地域外にある。中東、アフガニスタン、パキスタンといった地域が米国の戦略上の要であり、そのため、東アジア地域への介入の優先順位は低くならざるをえない。米国の国益が大きく損なわれる危険がある場合には、米国は介入をためらうことはないであろうが、米国に直接関係のない地域や小規模

紛争への介入は選択的にしか実行しなくなる可能性がある。これまでの朝鮮戦争や湾岸戦争などの例をみると、事前に米国の介入の意図が明確でない場合に侵略が抑止されず戦争が誘発されている。

4 対中政策の成功の鍵

(1) 1980年代の対中政策ツール

対中政策の3つのツールである同盟による抑止、同盟による安全保障上の相互依存、経済相互依存は、1980年代にはいずれも良好な状態にあった。

日米同盟による抑止については、抑止の対象として考えられていた潜在的な敵対行動は主に核兵器による攻撃と離島侵攻であった。1972年に国交正常化が進められるまで、中国は日本にとって共産主義陣営の一員として潜在的な脅威であった。当時は、共産主義陣営は一枚岩だと信じられていた。日本の安全保障専門家らは当時、中国の核兵器を潜在的な脅威とみると同時に、離島への潜在的な脅威も認識していた⁽²⁰⁾。しかし、1976年の時点では、中国はすでにソ連に対抗する日米にとって、安全保障上の利益を共有する存在となっていた⁽²¹⁾。その後、1980年代を通して良好な関係は続く。日本の対中認識に変化がみられるのはソ連崩壊以降で、国交正常化以前に潜在的な脅威だと認識されていた核兵器と離島への脅威が復活した。日本は、1992年の中国の領海法制定と1996年の核兵器実験という、これら2つの分野における中国の行動に敏感に反応している。

安全保障上の相互依存について言えば、日米同盟は1980年代、中国の安全保障に貢献していた。米国は中国に対して武器を供与し、戦闘機的能力向上など近代的な兵器の供給源であった。このほか、新疆に米中共同でソ連の地下核実験をモニターする基地を設けていた。中国はまた日本についてもソ連の脅威に対抗するための勢力とみて、日本の防衛能力に依存していた⁽²²⁾。

経済協力は、中国に協調的な行動を促すための手段と捉えられてきた。経済援助によって中国の安定的な発展を促し、ひいては協調的な行動を促進する狙いがあった。対中政府開発援助（ODA）もその目的で実施され、現在までにその総額は3兆円以上に上る。日中間の貿易も年々増加し、2008年には2664億ドルに上り、日米間の貿易量を上回った⁽²³⁾。

(2) 対中政策ツールの現状と今後の見通し

①抑止

中国の非協調的な行動を抑止する日米の能力については、本格的な侵攻に対しては依然、非常に高いと言える。たしかに中国は核兵器を保有し、その軍事能力はこの20年間で増強されている。しかしそれを踏まえても、中国が日本に対して大規模な攻撃をする可能性は、能力、意図からみて、ともに低い。日米同盟は中国を対象にしている同盟ではないが、仮に中国が日本に対して敵対的な行動に出た場合は、当然日米が協同して攻撃を排除する。本格的な攻撃に対して米国が日本を守らないということは考えにくく、同盟の信頼性は高い。中国側においてもその点についての誤認は生じにくく、抑止は機能していると考えられる。

中国は1990年代初めから軍の近代化を加速させ、とくに通常兵力を増強している。陸上兵力を削減する一方で、先進的な兵器を開発・購入している。1980年代はもっぱら米国が武器の供給源だったが、冷戦後1992年ごろからはロシアから兵器を購入している⁽²⁴⁾。例えば、空軍力について言えば、Su-27戦闘機とSu-30戦闘機をロシアから購入し、J-10戦闘機を国産している。空軍のパワープロジェクト能力を向上させるその他の能力も増強しており、空中給油機を10機保有し、さらにもう8機発注していると言われる。早期警戒管制機(AWACS)も開発している。現在、Su-27とSu-30を合わせて約300機保有していると言われる⁽²⁵⁾。中国の戦闘機の行動圏内に沖縄、九州と広島あたりまでが入る。これに対し、日本はSu-27と同等のF-15戦闘機を150機保有し、F-2戦闘機を40機、古い世代のF-4戦闘機を70機保有している。そのほか、E-767 AWACSを2機保有し、2機を発注している⁽²⁶⁾。

中国は海軍力も増強しており、静粛性に優れたキロ級潜水艦やソブレンヌイ級駆逐艦をロシアから購入している。弾道ミサイルについても短距離弾道ミサイルを中心にその数を増大させ、長距離ミサイルについても固形燃料化するなどその性能を向上させている。しかし、中国の攻撃能力は以前に比べると増大しているものの、安全保障専門家の多くは、中国にはまだ台湾を侵攻する能力はないと分析している。台湾よりもさらに遠くにあり、防衛力に上回る日本に対する侵攻はさらに難しいと考えられている。

小規模な小競り合いについては、本格侵攻に比べて抑止はむしろ難しい可能性がある。2009年に防衛省は、島嶼部侵攻を、重視しなくてはならない事態のうちのひとつに挙げている⁽²⁷⁾。一般的に軍事作戦は防御側に有利であるが、離島の場合は、基地から遠いこともあり、必ずしも防御側に有利でないケースもある。また、人が住めないような小さな離島の場合はその価値が明確でないため、本気で守るかどうかの意志が誤認される可能性がある。抑止は侵攻が大規模であればあるほど逆に効果があり、小規模な小競り合いだと抑止しにくいという逆説的な関係が成り立つ。これまで尖閣諸島(中国名:釣魚島)の防衛については、米国の高官の発言が何回か混乱を招いたことがある。このような状態は誤認を生み、抑止の綻びに繋がる可能性がある⁽²⁸⁾。とくに、先にみたように米国が内向きになり、自国の国益に直接関係がないと思われる紛争への介入に消極的になるという認識が広まれば、中国の冒険主義的な行動を誘発する可能性が生じる。

②経済相互依存

経済相互依存は、かつてないほどに深化しており、今後さらに進むと予想される。中国にとって米国は最大の貿易相手国で、日本は3番目である。日米両国で中国の貿易の23%を占める。一方、日本にとって中国は最大の貿易相手国で、米国にとっては2番目の貿易相手国である⁽²⁹⁾。

経済依存の深化は今後も中国に協調的な行動を促すと考えられる。しかし、日米が中国に影響を及ぼそうとする際にも同様のことが言える。2008年9月に中国は日本を抜いて最大の米国の債権者となり、2009年3月現在、約1兆ドルの米国債を保有している⁽³⁰⁾。日米が中国の行動を強制的に変えようとしても国内のさまざまな利益が絡んでいて容易ではない。例えば、オバマ政権は中国が人民元のレートを不当に操作しており是正を促すという内容

の主張をたびたびしてきたが、このたび、米財務省が発表した「外国為替報告書」では中国を「為替操作国」と認定することは見送られた⁽³¹⁾。このことに労働組合や一部の専門家は反発しているが、米国の企業の多くが中国から安く部品を仕入れているなど両国の経済は密接に統合されている面が多く、一方に圧力をかけた場合、もう一方にその負の影響が及ぶ関係になっている。経済相互依存は関係を協調的に安定させるが、日米両国が中国の意図に反して協調的な行動を促そうとしても、その影響力には限りがある。

③安全保障相互依存

すでに見てきたように、1980年代は安全保障相互依存の影響が大きかった。しかし、かつてのような共通の脅威は存在しない。ただし、現在でも中国は米国が提供する国際公共財の恩恵を受けている。対外貿易依存度が67%にも上る中国にとって、対外関係の安定とシーレーンなどの安全は不可欠である。

中国の行動をみると、国益の維持に関連して対外的に依存している時には行動が協調的になる傾向がある。例えば、天安門事件の後の制裁で国際的に孤立していた中国は日本との関係改善を好機と捉え、天皇訪中の実現に向けて協調的な姿勢をみせた。また、2003年に北朝鮮核開発問題解決のために6者会合開催に奔走した時には、台湾との関係が悪化している時で、日米が台湾の独立に向けた動きを政治的に支持しないことを必要としていた。これからみると、中国の協調的な行動を促進するためには、中国にとって重要な安全保障上の利益を日米が提供し、依存関係を構築することが重要であると考えられる。

5 今後の対応

米国が内向的になる様相をみせているなか、中国に協調的で建設的な役割を果たすよう促すために日米が今後取り組むべき方向はいかなるものだろうか。

まず、第一には、経済的相互依存関係の維持は不可欠である。中国は今後内需型の経済に向かって発展していくことが予想されるが、それでも当面は対外貿易に依存しており、この関係は中国の協調的な行動を促す。

第二には、安全保障相互依存関係の構築である。現在はかつてのソ連のような共通の脅威はないが、共通の安全保障上の利益を特定し、人為的に依存関係を築いていく必要がある。シーレーンの防衛、海賊対策、自然災害派遣など協力できる分野をみつけて依存関係を深化する必要がある。中国はソマリア沖に海賊対策として海軍を送るなど国際的な任務に参加するようになっている。しかし、多くの場合、他国と共同行動はとらない。今後はもっと共同で同じ任務にあたる機会を創設することが重要である。また、その際にアドホックな合意に基づくのではなく、できるだけ制度化して安全保障上の協力関係を築くことが安定的な関係に繋がると考えられる。

第三は、危機管理体制の強化である。中国が米国の意図や日本の防衛姿勢を誤認しないように、日常的に日中・米中間の安全保障・防衛当局者同士の意思疎通を密にしておく必要がある。日本は離島などに対して日常的にパトロールするなど危機がエスカレートしないような態勢をとる一方で、関係が悪化しないような努力を外交的に続けることが重要で

ある。その意味で、鳩山由紀夫内閣が中国との信頼関係の構築を積極的に進めていることは高く評価される。単なる事故による衝突を、意図をもった敵対行為だと誤認しないためには、国家間、国民の間の信頼関係が重要なのは言うまでもない。双方のナショナリズムが激化する形で、事故が紛争へと拡大することがないようにしないといけない。今後は、信頼醸成に加えて、危機管理体制を制度化していくことが重要である。日中間には米中間にあるような海難事故に関する取り極めが存在しない。日中間でもこのような取り極めを定める必要がある。実際のルール作りに加えて、担当者同士の「顔」がみえるようになることによって、危機に際して連絡する相手が特定されることが危機管理に役立つと考えられる。

第四には、日米両国の政策ツールだけでは、中国に対する影響力が減少することが予想されるので、地域のさまざまな枠組みを連携させて中国の建設的な協力を促進することが必要である。アジア太平洋地域には、米国の2国間同盟、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）、6者会合、上海協力機構（SCO）などいくつかの安全保障枠組みが存在するが、有機的に連携していない。日本は米国の同盟国である韓国とオーストラリアとの協力を強化する一方で、ARFなど地域の枠組みとの連携を深め、地域全体として幾重にもネットワークを構築して中国と協同することを通じて、中国に建設的で協調的な行動を促していくことが重要である。

- (1) 「日米安全保障協議会共同発表」、2005年2月19日。同協議会は、日米両国の外務、防衛大臣が協議する、いわゆる「2プラス2」と呼ばれるものである（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html、2009年10月1日アクセス）。
- (2) 冷戦時代、中国との協力関係の維持は重要な戦略目標だった。例えば、1981年に当時の鈴木善幸首相とレーガン大統領が発表した日米共同コミュニケでも、中国との協力関係を拡大することが明記された。“Joint Communiqué Following Discussion With Prime Minister Zenko Suzuki of Japan, May 8, 1981.” *The Public Papers of President Ronald W. Reagan*, Ronald Reagan Presidential Library (<http://www.reagan.utexas.edu/archives/speeches/1981/50881b.htm>, 2009年7月1日アクセス)。
- (3) 共同宣言は、「この地域の安定と繁栄にとり、中国が肯定的かつ建設的な役割を果たすことが極めて重要であることを強調し、この関連で両国は中国との協力を更に深めていくことに関心を有することを強調した」と述べている。「日米安全保障共同宣言——21世紀に向けての同盟」、1996年4月17日。
- (4) 外務省『外交青書2009』、16ページ。
- (5) 吉田ドクトリンが中国に対する関与政策の基礎を提供しているとする見方もある。この点については、詳しくは以下を参照。Michael Jonathan Green, “Managing Chinese Power: The View from Japan,” Alastair Iain Johnston and Robert Ross, eds., *Engaging China: the Management of an Emerging Power*, New York, NY: Routledge, 1999, pp. 152, 158.
- (6) 経済協力の将来にわたる保障が、国家間の安定に及ぼす影響については、次を参照。Dale C. Copeland, “Economic Interdependence and War: A Theory of Trade Expectations,” *International Security*, Vol. 20, No. 4 (Spring 1996).
- (7) 協力に関する研究については、以下を参照。Robert Axelrod, *Evolution of Cooperation*, Cambridge, MA: Basic Books, 2006; Robert Axelrod and Robert O. Keohane, “Achieving Cooperation under Anarchy: Strategies and Institutions,” *World Politics*, Vol. 38, No. 1 (Oct. 1985); Kenneth Oye, “Explaining Cooperation

- under Anarchy: Hypotheses and Strategies,” *World Politics*, Vol. 38, No. 1 (Oct. 1985).
- (8) 米ソは核の第2撃能力を保有することによって相互確証破壊 (MAD: Mutual Assured Destruction) の状態を維持していた。
 - (9) 例えば、Andrew F. Krepinevich, Jr., *The Military-Technical Revolution: A Preliminary Assessment*, Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2002. これは1990年代初めに国防省においてまとめられた研究で1992年7月に内部文書として発表されたが、その後2002年に公開された。
 - (10) 出典は、National Accounts Main Aggregates Database, United Nations Statistics Division (<http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp>、2009年10月1日アクセス)。各国の名目GDP (ドル換算) を各年の世界のGDPで割った。
 - (11) 中国の公表防衛予算については実際より少ないとの指摘がある。先端的な兵器の購入費や開発費などは他の予算品目に付けられていると言われ、このほか予算外予算もある。これらを加味すると621億ドルとなり、これに購買力平価 (PPP) を用いると896億ドルに上るという試算がある。The International Institute for Strategic Studies (IISS), *The Military Balance 2009*, London: Routledge, 2009, p. 376. 防衛費に購買力平価を用いることには賛否両論ある。防衛関係費についてどのPPPの値を用いるべきかの定説はなく、また防衛費のどの部分にPPPを用いるのが適当であるかを示す根拠もない。
 - (12) 2009年9月の失業率は9.8%に上る。米労働省のホームページ (<http://www.dol.gov/>、2009年10月10日アクセス)。
 - (13) 無保険4570万人という数字は2007年の国勢調査によるものである。U.S. Census Bureau, Department of Commerce, “Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2007,” August 2008 (<http://www.census.gov/prod/2008pubs/p60-235.pdf>、2009年10月1日アクセス)。その他の調査では、人口の3人に1人、約8670万人が健康保険に加入していないという数字が発表されている。Families USA, “Americans at Risk: One in Three Uninsured,” March 2009 (<http://www.familiesusa.org/assets/pdfs/americans-at-risk.pdf>、2009年10月1日アクセス)。
 - (14) Krishna Gula, “US Taxpayers Face Bill of \$1,900bn, Fears IMF,” *Financial Times*, April 30, 2009, p. 3; International Monetary Fund, *Global Financial Stability Report: Responding to the Financial Crisis and Measuring Systemic Risk*, April 2009, p. 48 (<http://www.imf.org/External/Pubs/FT/GFSR/2009/01/pdf/text.pdf>、2009年10月1日アクセス)。
 - (15) 米国の9・11以降の戦費は、イラクで6420億ドル、アフガニスタンで約1890億ドルに上っていると推定されている。Amy Belasco, “The Cost of Iraq, Afghanistan, and Other Global War on Terror Operations Since 9/11,” *CRS Report to Congress*, RL22110, Congressional Research Service, May 15, 2009, p. 1.
 - (16) 例えば、2001年の米国のQuadrennial Defense Review (QDR) は、世界2カ所で同時に大規模な戦争で勝利し、そのうちの1カ所で体制変革を可能にする兵力組成が必要だとしていた。U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001, pp. 17–21.
 - (17) 反乱鎮圧に必要とされる人数は、最低でも住民1000人当たり20—25人とされている。通常は敵対する勢力の人数に対して必要な兵力が算出されるが、反乱鎮圧には敵対する人数に対してではなく、一般の住民の人口に比例した人数が必要だとされている。The U.S. Army/Marine Corps, *Counterinsurgency Field Manual*, Chicago: Chicago University Press, 2007, Section 1–67, pp. 22–23.
 - (18) 「グローバル・コモンズ」とは、公海と排他的経済水域とそれらの上空の空域を指す。このコモンズを支配するとは、どの国にもアクセスを認めるが、アクセスを拒否する能力をも持っていることを意味する。かつて英国が7つの海を支配していたように、現在では米国がこの公共空間を支配していると考えられている。これによって、米国が比較的少ないコストで軍事介入することを可能にしている。一方、米国が支配していることによって、国際公共財として空と海の安全が世

- 界に保障されている。グローバル・コモンズについては、以下を参照。Barry R. Posen, “Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony,” *International Security*, Vol. 28, No. 1 (Summer 2003), pp. 5–46; 安全保障と防衛力に関する懇談会『「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書』(2009年8月)、10–11ページ (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/090928houkoku_e.pdf)。
- (19) Richard N. Haass, “The Age of Nonpolarity: What Will Follow U.S. Dominance,” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3 (May/June 2008), pp. 44–56.
- (20) 1970年版の防衛白書は、アジアにおける唯一の核兵器開発国である「中共」が硬直した対外姿勢を堅持しているとして警戒感を示している(防衛庁『防衛白書』1970年版)。
- (21) 防衛白書は、中国の当面の最大の対象はソ連であるとの認識を示し、中国の装備近代化の主な狙いも対ソ戦力の増強にあるとみて、警戒感は示していない(防衛庁『防衛白書』1976年版、第1章)。さらに1977年には、中ソ対立が修復不可能だとみて、「(中ソの) 軍事的対峙の緩和や『結合した脅威』としての中ソ関係の復活は予想されない」と断定している(防衛庁『防衛白書』1977年版、第1章)。
- (22) 華国峰は、1980年5月に訪日した際に、日本はGDPの2%を防衛費に費やすのが適正だろうと発言した。この発言から、中国が日本をソ連の脅威に協力して対抗していると認識していたことがわかる。「華国峰総理の日本記者クラブでの記者会見要旨を伝えた邦字新聞記事(『朝日新聞』1980年5月30日)、霞山会編、『日中関係基本資料1949—1997年』、霞山会、1998年。
- (23) “Japan and China ‘Building a Mutually Beneficial Relationship Based on Common Strategic Interests,’” Pamphlet, Japan Ministry of Foreign Affairs, p. 3 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/relation.pdf>, 2009年7月1日アクセス)。
- (24) 近代化に拍車をかけた背景には、1990年の湾岸戦争で、米軍に比べて人民解放軍の能力の遅れを実感したことがあると言われている。
- (25) IISS, *The Military Balance 2009*, Abingdon, Oxfordshire: Routledge, 2009, p. 387.
- (26) *Ibid.*, p. 393.
- (27) 防衛省「自衛隊の将来体制について(2)——防衛力の役割及び自衛隊の将来体制の方向性」(「安全保障と防衛力に関する懇談会」に提出された資料)、2009年5月15日、2ページ (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/dai9/gijisidai.html>, 2009年7月1日アクセス)。
- (28) 尖閣諸島をめぐる米国の態度に関する混乱の原因のひとつに3部構成からなる米国政府の公式見解の複雑さがある。米国の公式見解は、①尖閣諸島は日本の施政下にある、②日米安全保障条約の第5条は尖閣諸島に適用される、③米国は尖閣諸島の最終的な主権の問題には(特定の)立場をとらない、というもので、3つがセットになって意味をなす。しかし、これまで3つのうちの一部だけを引用したり、明言を避けたりするケースがあったため混乱を招いた。日米安全保障条約第5条は「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動する」と定めている。米国の公式見解については以下を参照。Larry A. Niksch, “Senkaku (Diaoyu) Islands Dispute: The U.S. Legal Relationship and Obligations” *CRS Report for Congress*, Order Code 96–798, September 30, 1996; 米国務省, “State Department Noon Briefing,” March 24, 2004 (<http://www.america.gov/st/washfile-english/2004/March/20040324170337xjsnommis0.4507105.html>, 2009年7月2日アクセス)。
- (29) United States International Trade Commission、及び、日本貿易振興機構(ジェトロ) ホームページ (http://dataweb.usitc.gov/scripts/cy_m3_run.asp, 2009年10月1日アクセス; <http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/>, 2009年10月1日アクセス)。
- (30) Anthony Faiola and Zachary A. Goldfarb, “China Tops Japan in U.S. Debt Holdings,” *Washington Post*, November 19, 2008, p. D01 (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/18/AR>

2008111803558.html、2009年7月20日アクセス); Anthony Faiola, “China Worried About U.S. Debt: Biggest Creditor Nation Demands A Guarantee,” *Washington Post*, March 14, 2009, p. A01. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/03/13/AR2009031300703.html>、2009年7月20日アクセス)。

- (31) U.S. Department of the Treasury, *Report to Congress on International Economic and Exchange Rate Policies*, October 15, 2009.

[付記] 本稿は、Chikako Kawakatsu Ueki “Liberal Deterrence of China: Challenges in Achieving Japan’s China Policy,” Takashi Inoguchi, John Ikenberry, eds., *Alliance Constrained* (近刊) の一部を基に執筆したものである。

うえき(かわかつ)・ちかこ 早稲田大学教授
<http://www.waseda.jp/gsaps/faculty/ueki/index.html>